

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本通運株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 合 正 矩

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部主計専任部長 秦 正 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部主計専任部長 秦 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目11番39号)
日本通運株式会社 札幌支店
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧すべき場所ではないが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	853,986	877,280	913,345	1,753,306	1,793,925
経常利益 (百万円)	20,846	23,285	26,034	47,114	49,017
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	11,593	2,920	14,545	32,190	18,663
純資産額 (百万円)	420,308	451,137	499,502	444,940	488,205
総資産額 (百万円)	1,237,012	1,281,647	1,327,217	1,287,351	1,315,599
1株当たり純資産額 (円)	402.81	432.43	469.98	426.24	467.80
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	11.11	2.80	13.94	30.64	17.71
自己資本比率 (%)	33.98	35.20	36.94	34.56	37.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,824	21,355	55,468	83,139	63,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,824	15,752	42,127	53,559	37,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,284	14,600	8,092	23,168	24,252
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	114,897	138,230	156,459	145,983	150,615
従業員数 (名)	66,613	66,754	68,527	65,321	65,562
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(24,004)	(23,260)	(22,479)	(24,400)	(24,190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第101期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	628,174	639,328	652,746	1,275,648	1,296,211
経常利益 (百万円)	15,168	15,257	16,011	32,732	31,776
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	8,194	9,059	8,617	23,263	8,781
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額 (百万円)	336,933	354,565	380,299	356,315	384,169
総資産額 (百万円)	872,646	935,574	966,016	930,614	960,236
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	38.61	37.90	39.37	38.29	40.00
従業員数 (名)	39,181	39,305	38,949	38,324	38,323
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(11,155)	(10,485)	(10,391)	(11,205)	(10,647)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- 3 純資産額の算定にあたり、第101期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となりました。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内 容	議決権の所 有割合又は 被所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) マレーシア日本通運(株) NIPPON EXPRESS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	千MAD 500	運送事業	80.0 (60.0)	営業上の取引 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)
NEXグローバル ロジスティクス韓国(株) NEX GLOBAL LOGISTICS KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル	百万KRW 4,000	運送事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)
日通珠海儲運有限公司 NIPPON EXPRESS (ZHUHAI F.T.Z.)CO.,LTD.	中華人民共和国 珠海	千人民元 2,111	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
世裕管理有限公司 SAIYU MANAGEMENT LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千HKD 2,510	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)
日通儲運(深圳)有限公司 NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN)CO.,LTD.	中華人民共和国 深圳	千HKD 5,000	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(上海)有限公司 NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI)CO.,LTD.	中華人民共和国 上海	千人民元 6,704	運送事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(廈門)有限公司 NIPPON EXPRESS (XIAMEN)CO.,LTD.	中華人民共和国 廈門	千人民元 4,138	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
日通倉儲(嘉興)有限公司 NIPPON EXPRESS (JIAXING)CO.,LTD.	中華人民共和国 嘉興	千人民元 6,703	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)
蘇州日通国際物流有限公司 NIPPON EXPRESS (SUZHOU)CO.,LTD.	中華人民共和国 蘇州	千人民元 30,625	運送事業	100.0 (25.0)	営業上の取引 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
ネップロジスティクス(株) NEP LOGISTICS, INC.	フィリピン ビニャン	千PHP 81,500	運送事業	100.0 ()	営業上の取引 役員の兼任5名 (うち当社従業員5名)
マレーシア日通トランスポート サービス(株) NITTSU TRANSPORT SERVICE(M) SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	千MAD 500	運送事業	60.0 (60.0)	取引なし 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)
サンクト・ペテルブルグ 日本通運(有) OOO NIPPON EXPRESS (ST.PETERSBURG)	ロシア サンクト・ ペテルブルグ	千RUB 6,000	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内 容	議決権の所 有割合又は 被所有割合	関 係 内 容
NEXロジスティクス マレーシア(株) MAJU NEX LOGISTICS SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千MAD 277	運送事業	10.0 [90.0]	取引なし 役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)
ネップ・ ディストリビューターズ・ システム(株) NEP DISTRIBUTORS SYSTEM, INC.	フィリピン パシッグ	千PHP 11,000	運送事業	100.0 (100.0)	取引なし 役員の兼任5名 (うち当社従業員5名)
上海億科軟件技術有限公司 SHANGHAI E-TECHNOLOGY CO., LTD.	中華人民共和国 上海	千人民元 2,069	その他の 事業	100.0 ()	営業上の取引 役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)
日通ハートフル(株)	東京都 港区	百万円 10	その他の 事業	100.0 ()	営業上の取引 役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)
(持分法適用関連会社) 天宇客貨運輸服務有限公司 NIPPON EXPRESS (CHINA)CO., LTD.	中華人民共和国 北京	千人民元 20,600	運送事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)
(株)グローバルエアカーゴ サービス	東京都 港区	百万円 20	運送事業	50.0 ()	営業上の取引 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
宮城県共同倉庫(株)	仙台市 宮城野区	百万円 318	運送事業	33.0 (14.4)	営業上の取引 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意しているものの所有割合で外数である。

3 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	64,585 (21,611)
販売事業	3,166 (355)
その他の事業	755 (513)
全社(共通)	21
合計	68,527 (22,479)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	38,949 (10,391)
---------	--------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費、設備投資を中心に国内民間需要が増加基調で推移するとともに、輸出、生産も緩やかに増加するなど、内・外需バランスの取れた景気回復が持続しております。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送需要は輸出が増加傾向にあるものの、輸入は微増に留まり、国内貨物の輸送需要は、引き続き減少傾向が続くなか、燃油価格の高止まり、同業者間による過当競争等の影響も相俟って、依然として、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような厳しい経営環境下において、当社グループは、本年4月より新経営計画「パワーアップ3カ年計画 - 改革への挑戦、お客様とともに - 」をスタートし、新たな目標の達成に向けて、総力をあげて取り組んでまいりました。

営業面におきましては、海外ネットワークのさらなる拡充を図るとともに、グローバル規模でのモード連携・システム連携による競争力の強化を図り、海外関連事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、世界を網羅する陸・海・空のあらゆる輸送モードに対応し、豊富なノウハウ及び多彩な情報システムを持つという当社グループの優位性を活かした3PL事業の拡充に努めるとともに、国内外のそれぞれの地域に根差したサービスの提供と営業拡大に努めてまいりました。

また、経営面におきましては、経営体質の強化を図るため、経営資源の効率的運用、ローコスト構造の確立、資金効率の追求、IT改革の推進及びグループ経営の効率化推進に努めてまいりました。さらに、企業としての社会的責任を完遂するため、法令・ルールの周知徹底、CSR教育の実施、現場点検指導の強化等を通じて、コンプライアンス経営の推進に努める一方、さらなる品質の追求を図るため、社内教育制度の充実や人材の育成に取り組み、現場力の強化を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は9,133億円と前中間連結会計期間に比べ360億円、4.1%の増収となり、経常利益は260億円と前中間連結会計期間に比べ27億円、11.8%の増益、中間純利益は145億円となりました。

なお、前中間連結会計期間においては、特別損失として「減損損失」137億円、及び「特別加算退職金」125億円を計上したこと等により、中間純損失29億円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	増減率 (%)
運送事業	747,946	778,828	30,882	4.1
販売事業	169,554	177,023	7,469	4.4
その他の事業	6,584	9,046	2,462	37.4
消 去	46,804	51,554	4,750	
合 計	877,280	913,345	36,064	4.1

(営業利益の明細)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	増減率 (%)
運送事業	18,550	20,894	2,344	12.6
販売事業	2,159	2,194	34	1.6
その他の事業	392	463	71	18.1
消去又は全社	1,117	1,209	91	
合 計	19,985	22,343	2,358	11.8

運送事業

国内においては、主に、輸出を中心とした航空・海運部門の国際関連貨物と、企業の好調な設備投資を背景とした重量品・建設の取り扱いが増加しました。また、海外において、米州、欧州、アジア・オセアニアの各地域で取り扱いが伸長したことに加えて、連結子会社が増加したこと等から、売上高は7,788億円と前中間連結会計期間に比べ308億円、4.1%の増収となりました。一方、利益面では、燃油費の高騰などコスト増の要因はあったものの、その他の費用削減効果と、海外子会社の好調な推移等により、営業利益は208億円と前中間連結会計期間に比べ23億円、12.6%の増益となりました。

販売事業

石油部門、LPGガス部門において、販売単価が上昇したことにより、売上高は1,770億円と前中間連結会計期間に比べ74億円、4.4%の増収となりました。利益面では、石油部門、LPGガス部門における仕入単価の上昇の影響で、営業利益は21億円と前中間連結会計期間に比べ1.6%の増益となりました。

その他の事業

売上高は90億円と前中間連結会計期間に比べ24億円、37.4%の増収となり、営業利益は4億円と前中間連結会計期間に比べ18.1%の増益となりました。

また、所在地別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

日本

国際関連貨物における輸出の取り扱い増加や、重量品・建設の取り扱いの増加等による運送事業の増収とともに、販売事業、その他の事業ともに増収を確保し、売上高は 8,263億円と前中間連結会計期間に比べ 188億円、2.3%の増収となり、営業利益は 180億円と前中間連結会計期間に比べ 10億円、6.2%の増益となりました。

米州

航空部門の輸出・輸入や倉庫部門の取り扱いが増加し、海運部門の輸入も好調で、売上高は 271億円と前中間連結会計期間に比べ 44億円、19.7%の増収となり、営業利益は 15億円と前中間連結会計期間に比べ 5億円、60.2%の増益となりました。

欧州

倉庫部門の取り扱いが増加し、航空部門の輸出・輸入も好調で、売上高は 297億円と前中間連結会計期間に比べ 28億円、10.5%の増収となり、営業利益は 15億円と前中間連結会計期間に比べ 3億円、25.7%の増益となりました。

アジア・オセアニア

航空・海運部門の輸出の取り扱いが増加し、また連結子会社の増加もあり、売上高は 488億円と前中間連結会計期間に比べ 127億円、35.3%の増収となり、営業利益は 22億円と前中間連結会計期間に比べ 5億円、34.1%の増益となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 554億円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ 341億円収入が増加しました。その主な要因は、その他流動負債の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 421億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ 263億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の売却による収入、有価証券の売却による収入の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 80億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ 65億円支出が減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ 51億円増加し、連結範囲の変更に伴う影響額 6億円を加えて 1,564億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示していますので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格高止まりの影響や米国経済の先行き動向も懸念され、決して楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、引き続き国内貨物輸送量の減少が予測される状況のなか、燃油費等調達費用の上昇、競争の激化、環境保全問題、CSR関連法規への対応など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、「パワーアップ3カ年計画」の達成に向けた各施策の着実な実行により、国内事業においては、当社グループの事業それぞれについて強化を図り、コスト、品質、商品力、提案力などの面で、地域毎の競争力を高めながら、お客様の視点に立った商品開発、拡販を進めてまいります。また、海外関連事業においては、日本発着の国際貨物事業を拡大すると同時に、海外会社での事業拡大を加速させ、収益全体に占める割合をさらに高めてまいります。

今後とも、これらの取り組みを通じて、当社グループ全体の事業及び利益の拡大を実現し、「もう一回り大きく、強い日通グループ」の構築を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結、変更、解約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	1,062,299,281	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		1,062,299,281		70,175		26,908

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	80,851	7.61
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,474	6.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	51,766	4.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	49,710	4.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	41,477	3.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	41,294	3.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	26,609	2.50
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	23,546	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	20,554	1.93
計		451,577	42.51

(注) 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,036,422,000	1,036,422	
単元未満株式	普通株式 6,715,281		
発行済株式総数	1,062,299,281		
総株主の議決権		1,036,422	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 29,000株(議決権 29個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 20株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9-3	19,162,000		19,162,000	1.80
計		19,162,000		19,162,000	1.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	677	625	621	625	640	644
最低(円)	595	558	552	572	569	602

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	(1)	139,570		159,240		153,342	
2 受取手形	(7)	18,421		19,706		17,715	
3 営業未収金 及び売掛金		260,781		275,077		269,297	
4 たな卸資産		8,661		8,216		7,996	
5 繰延税金資産		20,933		15,222		15,424	
6 その他	(6)	32,081		35,417		26,409	
7 貸倒引当金		2,270		2,120		2,082	
流動資産合計		478,179	37.3	510,760	38.5	488,103	37.1
固定資産							
1 有形固定資産	(1) (2) (3)						
(1) 車両運搬具		44,244		43,968		41,895	
(2) 建物		226,165		222,167		222,593	
(3) リース資産		54,923		57,985		55,565	
(4) 土地		161,516		165,250		163,427	
(5) その他		79,120	565,970	77,317	566,689	77,763	561,244
2 無形固定資産		37,698		37,611		37,803	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	(1)	168,818		181,075		198,083	
(2) その他		32,928		32,919		32,697	
(3) 貸倒引当金		1,948	199,798	1,839	212,155	2,332	228,448
固定資産合計		803,468	62.7	816,457	61.5	827,496	62.9
資産合計		1,281,647	100.0	1,327,217	100.0	1,315,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形 (7)	11,243		12,878		9,960	
2	営業未払金及び 買掛金 (1)	152,462		163,582		162,988	
3	短期借入金 (1)	52,298		53,580		52,367	
4	短期償還社債 (1)	30,000		200		200	
5	未払金	43,309		30,043		26,865	
6	未払法人税等	12,813		9,571		14,229	
7	未払消費税等	4,427		4,999		5,046	
8	預り金	74,214		88,336		72,298	
9	賞与引当金	21,504		21,977		21,178	
10	保証修理引当金	6		5		6	
11	その他	56,792		52,822		52,903	
	流動負債合計	459,072	35.8	437,998	33.0	418,046	31.8
固定負債							
1	社債 (1)	40,300		40,100		40,100	
2	長期借入金 (1)	202,696		224,932		226,399	
3	退職給付引当金	92,349		89,883		93,203	
4	役員退職慰労 引当金	719		320		903	
5	特別修繕引当金	205		188		254	
6	繰延税金負債	14,288		22,218		27,236	
7	連結調整勘定	1,372				1,219	
8	その他 (1)	11,730		12,075		11,909	
	固定負債合計	363,661	28.4	389,717	29.4	401,227	30.5
	負債合計	822,734	64.2	827,715	62.4	819,273	62.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	7,774	0.6			8,120	0.6
(資本の部)							
	資本金	70,175	5.5			70,175	5.3
	資本剰余金	26,908	2.1			26,908	2.0
	利益剰余金	299,339	23.3			316,506	24.1
	その他有価証券 評価差額金	67,552	5.3			84,314	6.4
	為替換算調整勘定	1,564	0.1			1,617	0.1
	自己株式	11,272	0.9			11,316	0.8
	資本合計	451,137	35.2			488,205	37.1
	負債、少数株主持 分及び資本合計	1,281,647	100.0			1,315,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				70,175	5.3		
2 資本剰余金				26,908	2.0		
3 利益剰余金				327,400	24.7		
4 自己株式				11,357	0.9		
株主資本合計				413,126	31.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				75,728	5.7		
2 繰延ヘッジ損益				2	0.0		
3 為替換算調整 勘定				1,398	0.1		
評価・換算差 額等合計				77,124	5.8		
少数株主持分				9,251	0.7		
純資産合計				499,502	37.6		
負債純資産合計				1,327,217	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			877,280	100.0		913,345	100.0		1,793,925	100.0
売上原価	(1)		816,903	93.1		851,432	93.2		1,670,473	93.1
売上総利益			60,377	6.9		61,913	6.8		123,451	6.9
販売費及び 一般管理費	(1)									
1 人件費		20,925			20,672			41,208		
2 減価償却費		2,620			2,674			5,547		
3 広告宣伝費		3,179			2,802			6,300		
4 貸倒引当金 繰入額		218			114			673		
5 その他		13,448	40,391	4.6	13,305	39,569	4.4	26,534	80,264	4.5
営業利益			19,985	2.3		22,343	2.4		43,187	2.4
営業外収益										
1 受取利息		309			589			784		
2 受取配当金		1,332			1,383			1,622		
3 連結調整勘定 償却額		152						304		
4 持分法による 投資利益		250			523			604		
5 為替差益		911			841			1,903		
6 その他		3,322	6,277	0.7	3,738	7,077	0.8	7,157	12,376	0.7
営業外費用										
1 支払利息		2,128			1,959			4,232		
2 車両売却除却損		326			323			753		
3 その他		521	2,976	0.3	1,103	3,386	0.3	1,560	6,546	0.4
経常利益			23,285	2.7		26,034	2.9		49,017	2.7
特別利益										
1 固定資産売却益	(2)	6,802			540			16,005		
2 投資有価証券 売却益		6,891			473			14,965		
3 前期損益修正益		75			131			264		
4 その他		4	13,773	1.5	8	1,153	0.1	74	31,309	1.7
特別損失										
1 固定資産処分損	(3)	4,491			1,574			6,602		
2 投資有価証券 売却損		1			1			4		
3 投資有価証券等 評価損	(4)	82			213			143		
4 減損損失	(5)	13,731						13,731		
5 特別加算退職金		12,538						12,538		
6 前期損益修正損		44			7			143		
7 その他		656	31,547	3.6	20	1,816	0.2	1,631	34,795	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,511	0.6		25,371	2.8		45,531	2.5
法人税、住民税及び 事業税		12,698			9,407			23,799		
法人税等調整額		4,865	7,832	0.8	1,117	10,525	1.1	2,220	26,020	1.4
少数株主利益			598	0.1		300	0.1		847	0.1
中間(当期)純利益						14,545	1.6		18,663	1.0
中間純損失			2,920	0.3						

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			26,908		26,908
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,908		26,908
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			306,642		306,642
利益剰余金増加高					
当期純利益				18,663	18,663
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,173		8,346	
2 役員賞与 (うち監査役分)		208 (22)		222 (24)	
3 中間純損失		2,920			
4 連結会社増加に伴う剰余 金減少高				230	
5 自己株式処分差損		0	7,303	0	8,799
利益剰余金中間期末 (期末)残高			299,339		316,506

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	70,175	26,908	316,506	11,316	402,273
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,172		4,172
役員賞与			182		182
中間純利益			14,545		14,545
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		0		5	5
連結範囲の変動			62		62
持分法の適用範囲の変動			641		641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	10,894	41	10,853
平成18年9月30日残高(百万円)	70,175	26,908	327,400	11,357	413,126

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	84,314		1,617	85,932	8,120	496,326
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						4,172
役員賞与						182
中間純利益						14,545
自己株式の取得						47
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						62
持分法の適用範囲の変動						641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,586	2	219	8,808	1,131	7,677
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	8,586	2	219	8,808	1,131	3,175
平成18年9月30日残高(百万円)	75,728	2	1,398	77,124	9,251	499,502

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,511	25,371	45,531
2 減価償却費		38,147	39,227	78,062
3 連結調整勘定償却額		152		304
4 有価証券売却・評価損益		6,814	265	14,817
5 固定資産売却損益		2,093	1,235	8,859
6 減損損失		13,731		13,731
7 特別加算退職金				12,538
8 貸倒引当金の増加・ 減少()額		43	461	223
9 賞与引当金の増加・ 減少()額		564	791	975
10 保証修理引当金の増加・ 減少()額		6	1	6
11 退職給付引当金の増加・ 減少()額		9,470	3,364	8,785
12 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		268	583	108
13 特別修繕引当金の増加・ 減少()額		63	66	14
14 受取利息及び受取配当金		1,641	1,973	2,406
15 支払利息	(2)	2,128	1,959	4,232
16 為替差損益		3	73	117
17 持分法による投資利益		250	523	604
18 売上債権の増加()・ 減少額		12,891	3,513	9,052
19 たな卸資産の増加()・ 減少額		131	221	812
20 その他の流動資産の 増加()・減少額		8,430	10,144	895
21 仕入債務の増加・ 減少()額		17,815	910	11,229
22 未払消費税等の増加・ 減少()額		163	49	429
23 その他の流動負債の増加・ 減少()額		14,396	21,074	9,880
24 役員賞与の支払額		210	179	210
25 その他		3,884	447	4,142
小計		35,147	69,594	101,254
26 利息及び配当金の受取額		1,678	2,005	2,596
27 利息の支払額	(2)	2,104	1,955	4,249
28 特別加算退職金の支払額				12,538
29 法人税等の支払額		13,365	14,175	23,095
営業活動による キャッシュ・フロー		21,355	55,468	63,966

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		440	458	2,347
2 定期預金の払戻による収入		526	401	1,158
3 有価証券の取得による支出		562	152	2,340
4 有価証券の売却による収入		9,432	2,376	17,050
5 固定資産の取得による支出		42,129	47,174	83,848
6 固定資産の売却による収入		16,933	4,410	31,400
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			1,503	
8 貸付による支出		220	411	338
9 貸付金の回収による収入		707	384	1,669
投資活動による キャッシュ・フロー		15,752	42,127	37,596
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・ 減少()額		3,404	122	4,183
2 コマーシャル・ペーパーの 純増加・減少()額		500	3,500	1,500
3 長期借入れによる収入		23,143	24,127	71,199
4 長期借入金の返済による 支出		30,579	24,636	54,250
5 社債の償還による支出				30,000
6 少数株主への株式の発行に よる収入			308	
7 配当金の支払額		4,222	4,227	8,438
8 自己株式の取得による支出		40	47	92
9 自己株式の売却による収入		5	5	12
財務活動による キャッシュ・フロー		14,600	8,092	24,252
現金及び現金同等物に係る 換算差額		691	77	1,962
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		8,305	5,171	4,080
現金及び現金同等物 の期首残高		145,983	150,615	145,983
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の影響額		551	672	551
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(1)	138,230	156,459	150,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は251社。主要な連結会社名は以下のとおり。</p> <p>日通商事株式会社、日通不動産株式会社、日本海運株式会社、日本トラック株式会社、備後通運株式会社、米国日本通運株式会社。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、株式の買増しにより大阪倉庫株式会社を、持分の増加により大倉ロジテック株式会社を、新規の設立により日通エム・シー中国投資株式会社を連結の範囲に含めている。また、他の連結子会社との合併により白老日通作業株式会社を除外した。</p> <p>上記251社以外のひまわり石油株式会社以下42社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社7社が、それぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下19社)を連結し、かつ関連会社(当社の子会社1社)に持分法適用した財務諸表に対し、当社が連結している。</p>	<p>連結子会社数は268社。主要な連結会社名は左に同じ。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、マレーシア日本通運株式会社を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ、NEXグローバルロジスティクス韓国株式会社を重要性の増加により持分法適用子会社から連結子会社へ移行している。また、持分の増加によりマレーシア日通トランスポートサービス株式会社を、新規の設立によりサンクト・ペテルブルグ日本通運有限会社以下3社を、重要性の増加により蘇州日通国際物流有限公司以下10社を連結の範囲に含めている。また、他の連結子会社との合併により日通松山流通サービス株式会社を除外した。</p> <p>上記268社以外のひまわり石油株式会社以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社9社が、それぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下21社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結している。</p>	<p>連結子会社数は253社。主要な連結会社名は左に同じ。</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の買増しにより大阪倉庫株式会社を、持分の増加により大倉ロジテック株式会社を、新規の設立により日通エム・シー中国投資株式会社以下2社を、重要性の増加により株式会社日通総合研究所以下2社を連結の範囲に含めている。さらに、他の連結子会社との合併により白老日通作業株式会社を、清算により塩竈港サイロ株式会社を除外した。</p> <p>上記253社以外のひまわり石油株式会社以下40社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社6社が、それぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下17社)を連結し、かつ関連会社(当社の子会社1社)に持分法適用した財務諸表に対し、当社が連結している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社</p> <p>a 子会社 NEXグローバルロジスティクス韓国株式会社以下2社 なお、当中間連結会計期間より、重要性の増加により阿波合同通運株式会社を持分法適用子会社を含めている。</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下15社</p> <p>上記17社以外のひまわり石油株式会社以下子会社40社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社43社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p>	<p>持分法適用会社</p> <p>a 子会社 阿波合同通運株式会社 なお、当中間連結会計期間より、重要性の増加により持分法適用子会社から連結子会社へ移行したNEXグローバルロジスティクス韓国株式会社を除外した。</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下18社 なお、当中間連結会計期間より、重要性の増加により天宇客貨運輸服務有限公司以下3社を持分法適用関連会社を含め、持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行したマレーシア日本通運株式会社を除外した。</p> <p>上記19社以外のひまわり石油株式会社以下子会社27社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社40社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p>	<p>持分法適用会社</p> <p>a 子会社 NEXグローバルロジスティクス韓国株式会社以下2社 なお、当連結会計年度より、重要性の増加により阿波合同通運株式会社を持分法適用子会社を含めている。</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下18社 なお、当連結会計年度より、新規の設立により有限責任事業組合日本物流不動産評価機構を持分法適用関連会社を含めている。</p> <p>上記18社以外のひまわり石油株式会社以下子会社38社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社42社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社等の (中間)決算日等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、米国日本通運株式会社以下在外子会社37社及び国内子会社である名護イーテクノロジー株式会社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法適用会社のうち8社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させている。</p>	<p>連結子会社のうち、米国日本通運株式会社以下在外子会社53社及び国内子会社である名護イーテクノロジー株式会社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法適用会社のうち1社の中間決算日は2月28日、7社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させている。</p>	<p>連結子会社のうち、米国日本通運株式会社以下在外子会社38社及び国内子会社である名護イーテクノロジー株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、8社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>b デリバティブ取引 時価法によっている。</p> <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法を採用している。建物以外の有形固定資産は主として定率法を採用しており、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。</p> <p>また、無形固定資産は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ただし、リース資産(一般固定資産に含まれる連結会社間のリース分を含む)についてはリース期間に基づく定額法を一部の連結子会社が採用している。</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。 ・時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。 ・時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外の有形固定資産は主として定率法を採用している。</p> <p>また、無形固定資産は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ただし、リース資産(一般固定資産に含まれる連結会社間のリース分を含む)についてはリース期間に基づく定額法を一部の連結子会社が採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>在外連結子会社は、主として有形、無形固定資産とも見積耐用年数に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>車両運搬具 3～7年</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置、工具器具備品 2～20年及び船舶</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額基準により計上している。</p> <p>c 保証修理引当金 新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上している。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 保証修理引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p>	<p>在外連結子会社は、主として有形、無形固定資産とも見積耐用年数に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>車両運搬具 3～7年</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置、工具器具備品 2～20年及び船舶</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 保証修理引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 従業員の将来の退職慰労金に備えるため、当社及び一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上している。</p> <p>f 特別修繕引当金 船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 従業員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上している。</p> <p>f 特別修繕引当金 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 従業員の将来の退職慰労金に備えるため、当社及び一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上している。</p> <p>f 特別修繕引当金 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。 ただし、為替予約が 付されている外貨建金 銭債権債務について は、振当処理を行っ ている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債 務及び外貨建予定取 引 <p>c ヘッジ方針 当社及び連結子会社 は、市場変動リスクを 受ける資産及び負債の 範囲内でリスクヘッジ 目的に限定してデリバ ティブ取引を行ってい る。</p> <p>d ヘッジの有効性評価 の方法 当社及び連結子会社 は、社内の有効性管理 資料によって、運用商 品に対するヘッジの有 効性について評価を行 っている。</p> <p>e その他 当社及び連結子会社 が利用している為替予 約取引は、各営業部門 の申請に基づき管理部 門が行っており、内部 監査部門が定期的にチ ェックする体制でリス ク管理を行っている。 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子 会社は税抜方式を採用 している。 在外連結子会社は該 当なし。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は13,731百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は13,731百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、490,253百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「設備取得支払手形」(当中間連結会計期間1,246百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下のため、当中間連結会計期間より「支払手形」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前中間連結会計期間696百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「車両売却除却損」(前中間連結会計期間350百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、固定負債に掲記していた「連結調整勘定」を「負ののれん」と表示することとなり、従来、無形固定資産に含めていた「営業権」と相殺し、差額を「のれん」として無形固定資産に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間末の無形固定資産に含まれている「のれん」は、549百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益に掲記していた「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」と表示することとなり、従来、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めていた「営業権」の償却額と相殺し、差額を「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は、135百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに掲記していた「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」と表示することとなり、従来、「減価償却費」に含めていた「営業権」の償却額と相殺し、差額を「のれん償却額」として「減価償却費」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は、135百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金 235</td> <td>土地 2,846</td> </tr> <tr> <td>建物 7,580</td> <td>投資 有価証券 2,447</td> </tr> <tr> <td>構築物 162</td> <td>リース料 債権 1,083</td> </tr> <tr> <td>機械装置 56</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 14,412</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金 4,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 6,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金他 4,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 15,246</td> <td></td> </tr> </table>	百万円	百万円	定期預金 235	土地 2,846	建物 7,580	投資 有価証券 2,447	構築物 162	リース料 債権 1,083	機械装置 56			計 14,412	百万円	百万円	営業未払金 4,471		長期借入金 6,427		短期借入金他 4,346		計 15,246		<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金 190</td> <td>土地 2,540</td> </tr> <tr> <td>建物 7,262</td> <td>投資 有価証券 3,105</td> </tr> <tr> <td>構築物 153</td> <td>リース料 債権 1,142</td> </tr> <tr> <td>機械装置 49</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 14,444</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金 4,834</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 3,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金他 3,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 11,753</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物 93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物 31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 125</td> <td></td> </tr> </table>	百万円	百万円	定期預金 190	土地 2,540	建物 7,262	投資 有価証券 3,105	構築物 153	リース料 債権 1,142	機械装置 49			計 14,444	百万円	百万円	営業未払金 4,834		長期借入金 3,624		短期借入金他 3,294		計 11,753		百万円	百万円	建物 93		構築物 31		計 125		<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金 244</td> <td>土地 2,657</td> </tr> <tr> <td>建物 7,318</td> <td>投資 有価証券 3,258</td> </tr> <tr> <td>構築物 160</td> <td>リース料 債権 1,153</td> </tr> <tr> <td>機械装置 53</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 14,846</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金 5,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 3,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金他 3,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 11,656</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具 6</td> <td>機械装置 125</td> </tr> <tr> <td>建物 915</td> <td>土地 3,429</td> </tr> <tr> <td>構築物 191</td> <td>工具器具 備品 15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 4,684</td> </tr> </table>	百万円	百万円	定期預金 244	土地 2,657	建物 7,318	投資 有価証券 3,258	構築物 160	リース料 債権 1,153	機械装置 53			計 14,846	百万円	百万円	営業未払金 5,160		長期借入金 3,453		短期借入金他 3,041		計 11,656		百万円	百万円	車両 運搬具 6	機械装置 125	建物 915	土地 3,429	構築物 191	工具器具 備品 15		計 4,684
百万円	百万円																																																																																					
定期預金 235	土地 2,846																																																																																					
建物 7,580	投資 有価証券 2,447																																																																																					
構築物 162	リース料 債権 1,083																																																																																					
機械装置 56																																																																																						
	計 14,412																																																																																					
百万円	百万円																																																																																					
営業未払金 4,471																																																																																						
長期借入金 6,427																																																																																						
短期借入金他 4,346																																																																																						
計 15,246																																																																																						
百万円	百万円																																																																																					
定期預金 190	土地 2,540																																																																																					
建物 7,262	投資 有価証券 3,105																																																																																					
構築物 153	リース料 債権 1,142																																																																																					
機械装置 49																																																																																						
	計 14,444																																																																																					
百万円	百万円																																																																																					
営業未払金 4,834																																																																																						
長期借入金 3,624																																																																																						
短期借入金他 3,294																																																																																						
計 11,753																																																																																						
百万円	百万円																																																																																					
建物 93																																																																																						
構築物 31																																																																																						
計 125																																																																																						
百万円	百万円																																																																																					
定期預金 244	土地 2,657																																																																																					
建物 7,318	投資 有価証券 3,258																																																																																					
構築物 160	リース料 債権 1,153																																																																																					
機械装置 53																																																																																						
	計 14,846																																																																																					
百万円	百万円																																																																																					
営業未払金 5,160																																																																																						
長期借入金 3,453																																																																																						
短期借入金他 3,041																																																																																						
計 11,656																																																																																						
百万円	百万円																																																																																					
車両 運搬具 6	機械装置 125																																																																																					
建物 915	土地 3,429																																																																																					
構築物 191	工具器具 備品 15																																																																																					
	計 4,684																																																																																					
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>729,467百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>745,542百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>735,029百万円</p>																																																																																				
<p>4 受取手形割引高</p> <p>65百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>80百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>61百万円</p>																																																																																				
<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等について保証している。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター 1,340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター 1,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅融資に対する保証 49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 8社 2,538</td> <td></td> </tr> </table>	百万円	百万円	(株)ワールド流通センター 1,340		(株)神戸港国際流通センター 1,036		従業員の住宅融資に対する保証 49		その他 112		計 8社 2,538		<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等について保証している。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター 1,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター 953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅融資に対する保証 38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 8社 2,281</td> <td></td> </tr> </table>	百万円	百万円	(株)ワールド流通センター 1,192		(株)神戸港国際流通センター 953		従業員の住宅融資に対する保証 38		その他 98		計 8社 2,281		<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等について保証している。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター 1,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター 994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅融資に対する保証 43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 8社 2,419</td> <td></td> </tr> </table>	百万円	百万円	(株)ワールド流通センター 1,265		(株)神戸港国際流通センター 994		従業員の住宅融資に対する保証 43		その他 115		計 8社 2,419																																																	
百万円	百万円																																																																																					
(株)ワールド流通センター 1,340																																																																																						
(株)神戸港国際流通センター 1,036																																																																																						
従業員の住宅融資に対する保証 49																																																																																						
その他 112																																																																																						
計 8社 2,538																																																																																						
百万円	百万円																																																																																					
(株)ワールド流通センター 1,192																																																																																						
(株)神戸港国際流通センター 953																																																																																						
従業員の住宅融資に対する保証 38																																																																																						
その他 98																																																																																						
計 8社 2,281																																																																																						
百万円	百万円																																																																																					
(株)ワールド流通センター 1,265																																																																																						
(株)神戸港国際流通センター 994																																																																																						
従業員の住宅融資に対する保証 43																																																																																						
その他 115																																																																																						
計 8社 2,419																																																																																						
<p>6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額 4,083百万円を含んでいる。</p>	<p>6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額 6,284百万円を含んでいる。</p>	<p>6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額 4,442百万円を含んでいる。</p>																																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,621百万円 支払手形 1,645百万円</p>	7

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																																																															
<p>1 諸引当金の繰入額は次のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 百万円</th> <th>販売費及び 一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,229</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>保証修理引当金繰入額</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>6,777</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>36</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,724</td> <td>建物他 26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,646</td> <td>工具器具備品 310</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>167</td> <td>船舶他 191</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損 6百万円</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流倉庫</td> <td>神奈川県 相模原市 (日本通運(株))</td> <td>土地</td> <td>5,759</td> </tr> <tr> <td>埠頭・ 港湾用地</td> <td>北海道 室蘭市 (日本通運(株))</td> <td>"</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>整備工場</td> <td>新潟県 新潟市 (日通商事(株))</td> <td>"</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>遊休地 8件</td> <td>静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)</td> <td>"</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。</p>		売上原価 百万円	販売費及び 一般管理費 百万円	賞与引当金繰入額	18,229	3,274	保証修理引当金繰入額		6	退職給付引当金繰入額	6,777	714	役員退職慰労引当金繰入額		143	特別修繕引当金繰入額	36			百万円	百万円	土地	6,724	建物他 26	無形固定資産	51		計		6,802		百万円	百万円	建物	3,646	工具器具備品 310	構築物	167	船舶他 191	機械装置	176		計		4,491	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運(株))	土地	5,759	埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運(株))	"	2,628	整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事(株))	"	754	遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)	"	4,588	計			13,731	<p>1 諸引当金の繰入額は次のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 百万円</th> <th>販売費及び 一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,235</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>保証修理引当金繰入額</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5,753</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>34</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>525</td> <td>建物他 7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>707</td> <td>工具器具備品 156</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>136</td> <td>権利金他 365</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損 6百万円</p> <p>5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流倉庫</td> <td>神奈川県 相模原市 (日本通運(株))</td> <td>土地</td> <td>5,759</td> </tr> <tr> <td>埠頭・ 港湾用地</td> <td>北海道 室蘭市 (日本通運(株))</td> <td>"</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>整備工場</td> <td>新潟県 新潟市 (日通商事(株))</td> <td>"</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>遊休地 8件</td> <td>静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)</td> <td>"</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。</p>		売上原価 百万円	販売費及び 一般管理費 百万円	賞与引当金繰入額	19,235	2,741	保証修理引当金繰入額		5	退職給付引当金繰入額	5,753	602	役員退職慰労引当金繰入額		70	特別修繕引当金繰入額	34			百万円	百万円	土地	525	建物他 7	無形固定資産	7		計		540		百万円	百万円	建物	707	工具器具備品 156	構築物	136	権利金他 365	機械装置	208		計		1,574	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運(株))	土地	5,759	埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運(株))	"	2,628	整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事(株))	"	754	遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)	"	4,588	計			13,731	<p>1 諸引当金の繰入額は次のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 百万円</th> <th>販売費及び 一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,508</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>保証修理引当金繰入額</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,855</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>97</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15,808</td> <td>建物他 70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>16,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,990</td> <td>工具器具備品 576</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>295</td> <td>船舶他 393</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損 1百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流倉庫</td> <td>神奈川県 相模原市 (日本通運(株))</td> <td>土地</td> <td>5,759</td> </tr> <tr> <td>埠頭・ 港湾用地</td> <td>北海道 室蘭市 (日本通運(株))</td> <td>"</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>整備工場</td> <td>新潟県 新潟市 (日通商事(株))</td> <td>"</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>遊休地 8件</td> <td>静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)</td> <td>"</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。</p>		売上原価 百万円	販売費及び 一般管理費 百万円	賞与引当金繰入額	18,508	2,632	保証修理引当金繰入額		6	退職給付引当金繰入額	13,855	1,468	役員退職慰労引当金繰入額		319	特別修繕引当金繰入額	97			百万円	百万円	土地	15,808	建物他 70	無形固定資産	126		計		16,005		百万円	百万円	建物	4,990	工具器具備品 576	構築物	295	船舶他 393	機械装置	346		計		6,602	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運(株))	土地	5,759	埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運(株))	"	2,628	整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事(株))	"	754	遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)	"	4,588	計			13,731
	売上原価 百万円	販売費及び 一般管理費 百万円																																																																																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	18,229	3,274																																																																																																																																																																																																															
保証修理引当金繰入額		6																																																																																																																																																																																																															
退職給付引当金繰入額	6,777	714																																																																																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額		143																																																																																																																																																																																																															
特別修繕引当金繰入額	36																																																																																																																																																																																																																
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																															
土地	6,724	建物他 26																																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	51																																																																																																																																																																																																																
計		6,802																																																																																																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																															
建物	3,646	工具器具備品 310																																																																																																																																																																																																															
構築物	167	船舶他 191																																																																																																																																																																																																															
機械装置	176																																																																																																																																																																																																																
計		4,491																																																																																																																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																																																														
物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運(株))	土地	5,759																																																																																																																																																																																																														
埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運(株))	"	2,628																																																																																																																																																																																																														
整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事(株))	"	754																																																																																																																																																																																																														
遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)	"	4,588																																																																																																																																																																																																														
計			13,731																																																																																																																																																																																																														
	売上原価 百万円	販売費及び 一般管理費 百万円																																																																																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	19,235	2,741																																																																																																																																																																																																															
保証修理引当金繰入額		5																																																																																																																																																																																																															
退職給付引当金繰入額	5,753	602																																																																																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額		70																																																																																																																																																																																																															
特別修繕引当金繰入額	34																																																																																																																																																																																																																
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																															
土地	525	建物他 7																																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	7																																																																																																																																																																																																																
計		540																																																																																																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																															
建物	707	工具器具備品 156																																																																																																																																																																																																															
構築物	136	権利金他 365																																																																																																																																																																																																															
機械装置	208																																																																																																																																																																																																																
計		1,574																																																																																																																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																																																														
物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運(株))	土地	5,759																																																																																																																																																																																																														
埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運(株))	"	2,628																																																																																																																																																																																																														
整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事(株))	"	754																																																																																																																																																																																																														
遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)	"	4,588																																																																																																																																																																																																														
計			13,731																																																																																																																																																																																																														
	売上原価 百万円	販売費及び 一般管理費 百万円																																																																																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	18,508	2,632																																																																																																																																																																																																															
保証修理引当金繰入額		6																																																																																																																																																																																																															
退職給付引当金繰入額	13,855	1,468																																																																																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額		319																																																																																																																																																																																																															
特別修繕引当金繰入額	97																																																																																																																																																																																																																
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																															
土地	15,808	建物他 70																																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	126																																																																																																																																																																																																																
計		16,005																																																																																																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																															
建物	4,990	工具器具備品 576																																																																																																																																																																																																															
構築物	295	船舶他 393																																																																																																																																																																																																															
機械装置	346																																																																																																																																																																																																																
計		6,602																																																																																																																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																																																														
物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運(株))	土地	5,759																																																																																																																																																																																																														
埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運(株))	"	2,628																																																																																																																																																																																																														
整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事(株))	"	754																																																																																																																																																																																																														
遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市他 (日本通運(株)他)	"	4,588																																																																																																																																																																																																														
計			13,731																																																																																																																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の事業、または事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価している。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の事業、または事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価している。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299			1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	19,095	76	9	19,162

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,172	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	4,172	利益剰余金	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">139,570百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">138,230百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(343百万円)を除いて表示している。</p>	現金及び預金勘定	139,570百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,103百万円	担保に供している定期預金	235百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	138,230百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">159,240百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">156,459百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(361百万円)を除いて表示している。</p>	現金及び預金勘定	159,240百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,590百万円	担保に供している定期預金	190百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	156,459百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">153,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">150,615百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(681百万円)を除いて表示している。</p>	現金及び預金勘定	153,342百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,481百万円	担保に供している定期預金	244百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	150,615百万円
現金及び預金勘定	139,570百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	1,103百万円																															
担保に供している定期預金	235百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	138,230百万円																															
現金及び預金勘定	159,240百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	2,590百万円																															
担保に供している定期預金	190百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	156,459百万円																															
現金及び預金勘定	153,342百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	2,481百万円																															
担保に供している定期預金	244百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	150,615百万円																															

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,329</td> <td>637</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>337</td> <td>259</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,697</td> <td>1,370</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>321</td> <td>157</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,686</td> <td>2,425</td> <td>2,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>875百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,384</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>(508 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の処理方法</p> <p>a 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>b 利息相当額の処理方法 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	1,329	637	691	機械装置	337	259	77	工具器具備品	2,697	1,370	1,327	その他	321	157	163	計	4,686	2,425	2,260	1年以内	875百万円		1年超	1,384	"	合計	2,260	"	支払リース料	508百万円	(減価償却費相当額)	(508 ")	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,922</td> <td>927</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>299</td> <td>244</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,592</td> <td>1,638</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> <td>173</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,117</td> <td>2,982</td> <td>2,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>839百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,295</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>(498 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の処理方法</p> <p>a 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>b 利息相当額の処理方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	1,922	927	995	機械装置	299	244	54	工具器具備品	2,592	1,638	953	その他	304	173	131	計	5,117	2,982	2,135	1年以内	839百万円		1年超	1,295	"	合計	2,135	"	支払リース料	498百万円	(減価償却費相当額)	(498 ")	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,761</td> <td>884</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>339</td> <td>294</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,768</td> <td>1,598</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>320</td> <td>185</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,189</td> <td>2,963</td> <td>2,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>885百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,341</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>(999 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の処理方法</p> <p>a 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>b 利息相当額の処理方法 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	1,761	884	876	機械装置	339	294	44	工具器具備品	2,768	1,598	1,170	その他	320	185	135	計	5,189	2,963	2,226	1年以内	885百万円		1年超	1,341	"	合計	2,226	"	支払リース料	999百万円	(減価償却費相当額)	(999 ")
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																														
車両運搬具	1,329	637	691																																																																																																														
機械装置	337	259	77																																																																																																														
工具器具備品	2,697	1,370	1,327																																																																																																														
その他	321	157	163																																																																																																														
計	4,686	2,425	2,260																																																																																																														
1年以内	875百万円																																																																																																																
1年超	1,384	"																																																																																																															
合計	2,260	"																																																																																																															
支払リース料	508百万円																																																																																																																
(減価償却費相当額)	(508 ")																																																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																														
車両運搬具	1,922	927	995																																																																																																														
機械装置	299	244	54																																																																																																														
工具器具備品	2,592	1,638	953																																																																																																														
その他	304	173	131																																																																																																														
計	5,117	2,982	2,135																																																																																																														
1年以内	839百万円																																																																																																																
1年超	1,295	"																																																																																																															
合計	2,135	"																																																																																																															
支払リース料	498百万円																																																																																																																
(減価償却費相当額)	(498 ")																																																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																														
車両運搬具	1,761	884	876																																																																																																														
機械装置	339	294	44																																																																																																														
工具器具備品	2,768	1,598	1,170																																																																																																														
その他	320	185	135																																																																																																														
計	5,189	2,963	2,226																																																																																																														
1年以内	885百万円																																																																																																																
1年超	1,341	"																																																																																																															
合計	2,226	"																																																																																																															
支払リース料	999百万円																																																																																																																
(減価償却費相当額)	(999 ")																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	取得価額 (百万円)
減価償却 累計額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
中間期末 残高 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両 運搬具	車両 運搬具	車両 運搬具
37,436	38,379	37,254
22,201	23,075	22,186
15,234	15,303	15,067
機械装置	機械装置	機械装置
30,176	30,443	30,084
17,123	17,151	17,048
13,053	13,292	13,036
工具器具 備品	工具器具 備品	工具器具 備品
63,633	68,065	65,086
37,805	39,464	38,427
25,828	28,600	26,658
その他	その他	その他
16,698	18,657	16,802
9,720	10,104	9,721
6,977	8,553	7,080
計	計	計
147,946	155,545	149,227
86,851	89,796	87,385
61,094	65,749	61,842
なお、その他には無形固定資産が含まれており、中間期末残高は6,170百万円である。	なお、その他には無形固定資産が含まれており、中間期末残高は7,763百万円である。	なお、その他には無形固定資産が含まれており、期末残高は6,277百万円である。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
21,258百万円	22,423百万円	21,701百万円
1年超	1年超	1年超
40,451 "	45,309 "	41,822 "
合計	合計	合計
61,710 "	67,732 "	63,523 "
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料	受取リース料
13,033百万円	13,404百万円	26,110百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
10,433 "	11,670 "	20,988 "
受取利息 相当額	受取利息 相当額	受取利息 相当額
1,361 "	1,299 "	2,653 "
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1年以内	1年以内	1年以内
6,146百万円	7,656百万円	6,654百万円
1年超	1年超	1年超
52,405 "	57,101 "	54,042 "
合計	合計	合計
58,551 "	64,758 "	60,696 "
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	24,368百万円	138,653百万円	114,284百万円
(2)その他	-	-	-
計	24,368	138,653	114,284

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非連結子会社株式及び関連会社株式	10,211 百万円
その他有価証券	
非上場株式	16,647 百万円
非公募の優先出資証券	3,306 百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	24,001百万円	152,135百万円	128,133百万円
(2)その他	-	-	-
計	24,001	152,135	128,133

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非連結子会社株式及び関連会社株式	8,832 百万円
その他有価証券	
非上場株式	16,801 百万円
非公募の優先出資証券	3,306 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円の減損処理を行っている。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	24,451百万円	167,134百万円	142,683百万円
(2)その他	-	-	-
計	24,451	167,134	142,683

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非連結子会社株式及び関連会社株式	10,814 百万円
その他有価証券	
非上場株式	16,827 百万円
非公募の優先出資証券	3,306 百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	745,978	129,151	2,150	877,280		877,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967	40,402	4,433	46,804	(46,804)	
計	747,946	169,554	6,584	924,084	(46,804)	877,280
営業費用	729,395	167,394	6,191	902,981	(45,686)	857,295
営業利益	18,550	2,159	392	21,103	(1,117)	19,985

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	776,776	133,713	2,855	913,345		913,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	43,310	6,191	51,554	(51,554)	
計	778,828	177,023	9,046	964,899	(51,554)	913,345
営業費用	757,934	174,829	8,583	941,346	(50,344)	891,001
営業利益	20,894	2,194	463	23,553	(1,209)	22,343

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,522,325	266,908	4,690	1,793,925		1,793,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,933	83,518	10,015	97,467	(97,467)	
計	1,526,259	350,427	14,705	1,891,392	(97,467)	1,793,925
営業費用	1,486,604	345,416	13,675	1,845,697	(94,959)	1,750,737
営業利益	39,654	5,011	1,030	45,695	(2,508)	43,187

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務及び商品の名称

(1) 事業区分の方法：運送事業、販売事業、その他の事業の3区分としている。

(2) 各区分に属する主要な役務及び商品の名称

事業区分	主要な業務
運送事業	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海上運送業、港湾運送業、利用航空運送業、倉庫業、重量物運搬架設設置業及び工場内運搬作業等その他運送業
販売事業	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業 リース、車両整備、保険代理店業
その他の事業	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、自動車運転教習業

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間898百万円、当中間連結会計期間1,072百万円、前連結会計年度1,792百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	802,281	18,065	23,328	33,605	877,280		877,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,175	4,634	3,578	2,485	15,873	(15,873)	
計	807,456	22,699	26,907	36,090	893,154	(15,873)	877,280
営業費用	790,463	21,736	25,640	34,421	872,260	(14,965)	857,295
営業利益	16,993	963	1,266	1,669	20,893	(908)	19,985

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	820,821	21,371	26,301	44,850	913,345		913,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,517	5,795	3,417	3,984	18,716	(18,716)	
計	826,339	27,167	29,719	48,835	932,061	(18,716)	913,345
営業費用	808,290	25,624	28,127	46,596	908,638	(17,636)	891,001
営業利益	18,048	1,543	1,591	2,238	23,423	(1,079)	22,343

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,402	38,495	49,333	74,693	1,793,925		1,793,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,834	10,921	9,027	5,568	37,351	(37,351)	
計	1,643,237	49,416	58,361	80,261	1,831,276	(37,351)	1,793,925
営業費用	1,607,112	47,195	55,139	76,881	1,786,329	(35,591)	1,750,737
営業利益	36,125	2,221	3,221	3,379	44,947	(1,760)	43,187

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	47,709	41,939	74,561	164,210
連結売上高(百万円)				877,280
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	4.8	8.5	18.7

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	53,469	45,288	91,886	190,644
連結売上高(百万円)				913,345
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	5.0	10.1	20.9

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	97,047	107,402	145,371	349,821
連結売上高(百万円)				1,793,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	6.0	8.1	19.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 432円43銭	1株当たり純資産額 469円98銭	1株当たり純資産額 467円80銭
1株当たり中間純損失 2円80銭	1株当たり中間純利益 13円94銭	1株当たり当期純利益 17円71銭

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		499,502	
普通株式に係る純資産額(百万円)		490,250	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		9,251	
普通株式の発行済株式数(千株)		1,062,299	
普通株式の自己株式数(千株)		19,162	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		1,043,137	

- 3 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「1株当たり中間純損失」の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	2,920	14,545	18,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			190
(うち利益処分による役員賞与金)			190
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	2,920	14,545	18,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,043,305	1,043,169	1,043,267

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・ 流動資産							
1. 現金及び預金		104,969		118,008		114,708	
2. 受取手形	(7)	6,745		6,139		6,051	
3. 営業未収金		197,758		201,044		195,785	
4. 貯蔵品		1,097		1,093		1,266	
5. その他	(6)	39,889		39,106		31,526	
6. 貸倒引当金		1,625		1,816		1,764	
流動資産合計			348,835 37.3		363,575 37.6		347,572 36.2
・ 固定資産							
1. 有形固定資産	(2.3)	364,963		366,477		363,394	
(1) 車両運搬具		15,296		17,331		15,070	
(2) 建物		186,307		182,269		183,213	
(3) 土地		131,056		133,231		132,090	
(4) その他		32,302		33,645		33,020	
2. 無形固定資産		23,174		22,700		23,777	
3. 投資その他の 資産		198,601		213,262		225,491	
(1) 投資有価証券	(1)	153,266		166,213		180,427	
(2) その他		46,591		48,074		46,440	
(3) 貸倒引当金		1,257		1,025		1,376	
固定資産合計			586,738 62.7		602,441 62.4		612,663 63.8
資産合計			935,574 100.0		966,016 100.0		960,236 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 営業未払金	(1)	112,427		118,280		118,323	
2. 短期借入金		1,242		3,874		1,090	
3. 短期償還社債		30,000					
4. 未払金		30,157		15,530		14,173	
5. 未払法人税等		9,130		6,182		9,073	
6. 未払消費税等		2,411		3,341		2,851	
7. 預り金		79,821		93,678		77,221	
8. 賞与引当金		14,284		14,628		13,862	
9. その他	(4)	34,123		30,780		29,410	
流動負債合計		313,599	33.5	286,295	29.6	266,008	27.7
. 固定負債							
1. 社債		40,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金		125,125		152,559		154,812	
3. 退職給付 引当金		79,174		75,656		79,342	
4. 役員退職慰労 引当金		380				457	
5. その他		22,729		31,204		35,445	
固定負債合計		267,409	28.6	299,420	31.0	310,058	32.3
負債合計		581,009	62.1	585,716	60.6	576,066	60.0
(資本の部)							
. 資本金							
資本金		70,175	7.5			70,175	7.3
. 資本剰余金							
資本準備金		26,908				26,908	
資本剰余金合計		26,908	2.9			26,908	2.8
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		17,543				17,543	
2. 任意積立金		183,702				183,702	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,910				15,579	
利益剰余金合計		203,156	21.7			216,825	22.6
. その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		65,597	7.0			81,576	8.5
. 自己株式							
自己株式		11,272	1.2			11,316	1.2
資本合計		354,565	37.9			384,169	40.0
負債資本合計		935,574	100.0			960,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				70,175	7.3		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				26,908			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				26,908	2.8		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				17,543			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				22,097			
別途積立金				161,000			
繰越利益剰余金				20,513			
利益剰余金合計				221,154	22.9		
4. 自己株式				11,357	1.2		
株主資本合計				306,880	31.8		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				73,411	7.6		
2. 繰延ヘッジ損益				7	0.0		
評価・換算差額等 合計				73,418	7.6		
純資産合計				380,299	39.4		
負債純資産合計				966,016	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・ 売上高		639,328	100.0	652,746	100.0	1,296,211	100.0
・ 売上原価		611,290	95.6	624,365	95.6	1,238,351	95.5
売上総利益		28,038	4.4	28,380	4.4	57,859	4.5
・ 販売費 及び一般管理費		14,982	2.4	14,310	2.2	30,054	2.3
営業利益		13,055	2.0	14,070	2.2	27,804	2.2
・ 営業外収益							
受取利息		140		160		283	
受取配当金		1,887		1,870		3,494	
その他		2,658	0.8	2,654	0.7	5,615	0.7
・ 営業外費用							
支払利息		1,271		1,285		2,559	
社債利息		615		386		1,095	
その他		599	0.4	1,073	0.4	1,765	0.4
経常利益		15,257	2.4	16,011	2.5	31,776	2.5
・ 特別利益							
固定資産売却益	(1)	7,589		776		23,735	
その他		5	1.2	26	0.1	131	1.8
・ 特別損失							
固定資産処分損	(2)	2,320		1,656		4,205	
投資有価証券等 評価損	(3)	304		298		352	
減損損失	(5)	13,216				13,216	
特別加算退職金		12,538				12,538	
その他		27	4.5	1	0.3	41	2.3
税引前中間 (当期)純利益				14,857	2.3	25,289	2.0
税引前中間 純損失		5,555	0.9				
法人税、住民税 及び事業税		8,314		5,368		14,420	
法人税等調整額		4,809	0.5	871	1.0	2,087	1.3
中間(当期) 純利益				8,617	1.3	8,781	0.7
中間純損失		9,059	1.4				
前期繰越利益		10,970				10,970	
中間配当額						4,173	
自己株式処分 差損		0				0	
中間(当期) 未処分利益		1,910				15,579	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	70,175	26,908		26,908
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	70,175	26,908	0	26,908

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,543	22,702	161,000	15,579	216,825	11,316	302,592
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		1,613		1,613			
固定資産圧縮積立金の積立		1,007		1,007			
剰余金の配当				4,172	4,172		4,172
利益処分による役員賞与				115	115		115
中間純利益				8,617	8,617		8,617
自己株式の取得						47	47
自己株式の処分						5	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		605		4,934	4,329	41	4,288
平成18年9月30日残高(百万円)	17,543	22,097	161,000	20,513	221,154	11,357	306,880

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	81,576		81,576	384,169
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				4,172
利益処分による役員賞与				115
中間純利益				8,617
自己株式の取得				47
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,165	7	8,157	8,157
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	8,165	7	8,157	3,869
平成18年9月30日残高(百万円)	73,411	7	73,418	380,299

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法によっている。 建物以外は定率法によっており、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、 工具器具備品 及び船舶</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上している。</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	機械装置、 工具器具備品 及び船舶	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。 時価のないもの 同左 <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。 時価のないもの 同左 <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法によっている。 建物以外は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、 工具器具備品 及び船舶</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	機械装置、 工具器具備品 及び船舶	2～20年
車両運搬具	3～7年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置、 工具器具備品 及び船舶	2～20年													
車両運搬具	3～7年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置、 工具器具備品 及び船舶	2～20年													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、当中間会計期間において、役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、打切り支給の対象となった取締役及び監査役に対する従来の役員退職慰労引当金の当中間会計期間末残高は340百万円であり、固定負債の「その他」に振替えて表示している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入貨物の取扱及び海外旅 行業務に伴い発生する外貨建金 銭債権債務に係る将来の為替レ ート変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を行っている。 輸出入貨物の取扱に係わる為 替予約取引は、外貨建金銭債権 債務の実需額に基づいて実施し ており、海外旅行業務に係わる 為替予約取引は、ツアー設定時 に、設定期間分を実施しており、 予約額は過去の実績及びツ アー予約状況を勘案して行っ ている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によっ て、運用商品に対するヘッジの 有効性について評価を行ってい る。</p> <p>(5) その他 当社が利用している為替予約 取引は、各担当支店の営業部門 の申請に基づき、管理部門が行 っており、内部監査部門が定期 的にチェックする体制でリスク 管理を行っている。</p> <p>6 その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。 なお、中間貸借対照表上は、 仮払消費税等と仮受消費税等を 相殺のうえ、流動負債に「未払 消費税等」として表示してい る。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>6 その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>6 その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は13,216百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、当中間会計期間において、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は380,292百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は13,216百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務 (担保資産)			
投資有価証券	2,438百万円	3,093百万円	3,252百万円
(対応債務)			
営業未払金	4,451百万円	4,821百万円	5,131百万円
2 固定資産の中間 (当期)圧縮額			
建物			758百万円
構築物			91百万円
機械装置			16百万円
工具器具備品			15百万円
土地			2,947百万円
計			3,829百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額	409,224百万円	408,654百万円	407,935百万円
4 固定資産圧縮のための収用代替等特別勘定	12,934百万円	12,961百万円	12,036百万円
5 保証債務			
下記会社の金融機関等からの借入等について保証			
(株)ワールド流通センター	1,340百万円	1,192百万円	1,265百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,036百万円	953百万円	994百万円
その他	4社 80百万円	4社 60百万円	4社 69百万円
計	2,457百万円	2,205百万円	2,329百万円
6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額	4,083百万円	6,284百万円	4,442百万円
7 中間会計期間末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 269百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
1 固定資産売却益 の資産種類別内 訳	投資有価証券 6,862百万円 土地 665百万円 建物他 61百万円 計 7,589百万円	投資有価証券 457百万円 土地 308百万円 建物他 10百万円 計 776百万円	投資有価証券 14,935百万円 土地 8,651百万円 建物他 148百万円 計 23,735百万円																																							
2 固定資産処分損 に含まれる投資 有価証券売却損	0百万円	百万円	2百万円																																							
3 投資有価証券等 評価損に含まれ るゴルフ会員権 評価損	百万円	5百万円	百万円																																							
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	10,040百万円 2,236百万円	10,664百万円 2,509百万円	21,217百万円 4,617百万円																																							
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流倉庫</td> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>土地</td> <td>5,759</td> </tr> <tr> <td>埠頭・ 港湾用地</td> <td>北海道 室蘭市</td> <td>"</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>静岡県 伊豆の国市</td> <td>"</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の事業、または事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	物流倉庫	神奈川県 相模原市	土地	5,759	埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市	"	2,902	遊休地	静岡県 伊豆の国市	"	4,555	計			13,216	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流倉庫</td> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>土地</td> <td>5,759</td> </tr> <tr> <td>埠頭・ 港湾用地</td> <td>北海道 室蘭市</td> <td>"</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>静岡県 伊豆の国市</td> <td>"</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の事業、または事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	物流倉庫	神奈川県 相模原市	土地	5,759	埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市	"	2,902	遊休地	静岡県 伊豆の国市	"	4,555	計			13,216
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
物流倉庫	神奈川県 相模原市	土地	5,759																																							
埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市	"	2,902																																							
遊休地	静岡県 伊豆の国市	"	4,555																																							
計			13,216																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
物流倉庫	神奈川県 相模原市	土地	5,759																																							
埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市	"	2,902																																							
遊休地	静岡県 伊豆の国市	"	4,555																																							
計			13,216																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(千株)	19,095	76	9	19,162

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 固定資産圧縮積立金の取崩及び積立

固定資産圧縮積立金の取崩及び積立による変動額については、平成18年6月の定時株主総会決議による利益処分の金額を含んでおり、その内訳は次のとおりである。

固定資産圧縮積立金の取崩	1,119百万円
固定資産圧縮積立金の積立	1,007百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	車両 運搬具 (百万円)	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	計 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	計 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)												
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
取得価額相当額	33,099	5,659	38,747	77,506	28,677	5,610	36,493	70,781	32,545	5,815	39,093	77,455
減価償却累計額相当額	17,988	2,098	19,689	39,776	18,531	2,212	21,086	41,830	20,244	2,323	21,918	44,486
中間期末(期末)残高相当額	15,110	3,561	19,057	37,729	10,145	3,397	15,407	28,950	12,301	3,492	17,175	32,968
	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 14,700百万円		14,700百万円		1年内 12,058百万円		12,058百万円		1年内 13,571百万円		13,571百万円	
	1年超 23,029百万円		23,029百万円		1年超 16,891百万円		16,891百万円		1年超 19,397百万円		19,397百万円	
	合計 37,729百万円		37,729百万円		合計 28,950百万円		28,950百万円		合計 32,968百万円		32,968百万円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料(減価償却費相当額)	7,861百万円 (7,861百万円)				7,016百万円 (7,016百万円)				15,302百万円 (15,302百万円)			
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)												
1 未経過リース料	1年内 3,503百万円		3,503百万円		1年内 4,388百万円		4,388百万円		1年内 3,820百万円		3,820百万円	
	1年超 41,861百万円		41,861百万円		1年超 44,982百万円		44,982百万円		1年超 43,247百万円		43,247百万円	
	合計 45,364百万円		45,364百万円		合計 49,370百万円		49,370百万円		合計 47,067百万円		47,067百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議致しました。

中間配当金(1株につき)	4.00円
中間配当金総額	4,172,549,044円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成18年12月7日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| | | | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	勝	三郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	信	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	信	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五	木	田	明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	勝	三郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	信	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	信	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五	木	田	明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。